

(続紙 1)

京都大学	博士 (人間・環境学)	氏名	陳曉梅
論文題目	「異文化間に育つ子ども」の教育戦略研究 —高学歴中国人母親と文化融和を中心に—		
(論文内容の要旨)			
<p>本学位申請論文は、人口の減少・少子高齢化の傾向が顕著となり、留学生や外国人人材の受け入れと彼らとの共生が社会的な課題となっている日本社会における高学歴の中国人女子留学生を対象に、彼女たちの子どもに対する教育戦略を研究するものである。彼女たちは国境を越え、異文化の中で生きる困難を克服することに努力を傾注し、次世代に対し「教育戦略」を立てている存在であり、文化融和の課題にも取り組んでいる集団であるからである。</p> <p>序章では、研究の方法として人類学や社会学で蓄積されてきた異文化間研究を援用することを述べ、日本と中国で高学歴母親に対するフィールドワーク(インタビュー調査)を行い、その結果得られた教育戦略データを検討の材料とし、異文化が生み出す様々な問題を中国人母親がどのように受け止め、乗り越えようとしているかの解明をを課題として掲げる。また、2019年4月から2020年9月にかけて、日本と中国で行ったインタビューの方式(半構造化調査)や対象者、基本的な質問項目など研究方法の枠組みについて述べている。</p> <p>第1章「「異文化間に育つ子ども」の教育戦略研究動向と課題」では、異文化間に育つ子ども、特にその子らに対する教育戦略に関する研究の動向を詳細に辿ったのち、申請者はこれら先行研究にもとづき、日本では外国に由来する(国際児・国籍取得・在留外国人)0歳から5歳の人口割合が、2030年には10%を越えると推定されていることを挙げ、これらの子どもにより注意を向ける必要があることを主張する。さらに高学歴の母親ほど獲得された文化的資源が子どもの学歴や就職にプラスの作用を果たし、学歴を含め次世代へと再生産され、子どもの学業達成は親の教育戦略に強く規定されるため、異文化環境下で「学ぶ」ことの意味を母親の視点から検討することは、日本の社会が提供してきた教育機会の質を捉え直す契機となることを主張している。</p> <p>第2章「在日高学歴中国人母親の現状と教育戦略」では、東京都・大阪府・名古屋市・神戸市・福岡市在住の高学歴母親31名に対するインタビュー調査の結果を、彼女たちの訪日経緯、子ども養育の現状、彼女たちが考える子ども教育戦略などとしてまとめ、子ども教育の国際化傾向や文化融和の志向を検討している。調査結果からは、彼女ら高学歴中国人母親たちは子どもの教育戦略を立てる際、社会的能力の養成を最重要と考える一方で、精神的豊かさにも注意し、子どもたちに母国の文化継承を望むと同時に、日本社会に順応する努力など、子どもたちを国際的な人材へと養成しようとしていることなどが判明した。</p>			

第3章「中国帰国後の高学歴母親の現状と教育戦略」では、現在は中国に帰国している高学歴留学生母親（瀋陽・北京・大連・重慶・西安・武漢・上海・広州・深圳・珠海の13名）について主としてインタビュー調査を行い、彼女たちが帰国した理由や、母国の環境に戻った子どもに対する教育戦略を探り、母親と子ども双方の国際化の維持の方法についても検討した。帰国した母親たちは、日本の生活環境や教育環境が中国よりも優れていることを肯定しているが、中国の方が適切な仕事を得られるとして学位取得後に日本を離れている。こうした母親たちは中国に帰国後、日本語の使用や日本との交流に関して、それほど強い指向を持たないとする。また、帰国した母親たちの方が、子どもを「海外留学」させる志向が強いことも指摘されている。

第4章「在日高学歴中国人母親の学校選択と言語獲得戦略」では、在日の高学歴中国人母親に課題を再設定し、彼女達の学校選択（インターナショナル・スクールや中華学校、学習塾を含む）と言語獲得戦略について、同じくインタビュー調査をもとに論じている。申請者の論証によれば、母親たちは民族的にはマイノリティーであるが、豊かな文化資本を持つことから学校に親和的な教育戦略をとり、子どもたちが高等教育に進学することを望んでいる。また彼女たちは共通して中国語や中華文化の継承を子どもに望み、日本語の勉学をさせながら、中国語補習をも行わせ、バイリンガル/バイカルチュラルの教育戦略を取っていることも、明らかになった。

終章では、主に第2章と第3章の結果を比較し、知見のまとめを行い、今後の研究課題を述べている。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、留学生や外国人人材の受け入れと、彼らとの共生が社会的な課題となっている今日の日本社会において、「安定した高度人材」と見込まれる高学歴の中国人女子留学生（母親）が自らの子どもに対しどのような「教育戦略」を立て実行しているのかを研究するものである。

申請者は、彼女たちは国境を越え、異文化の中で生きる困難を克服することに努力を傾注し、次世代に対し「教育戦略」を立てている存在であり、文化融和の課題にも取り組んでいる集団であると位置づけ、さらに第1章で先行研究を、「異文化間に育つ子どもの類別からの研究」「親の階層・母親の学歴と子どもの教育に関する研究」「在日中国人の子育てと子どもについての研究」「教育戦略の諸側面からの先行研究」「中国における家庭内教育戦略に関する研究」「子ども教育の担い手としての母親に注目する研究」などに分け、幅広いサーベイを行っており、これにより中国人高学歴母親を研究対象とすることの意義を説得的に述べている。このことはまず第一に評価されるべき点であろう。

また公的な統計だけではなく、独自にフィールドワーク（主としてインタビュー調査）を行い、中国人母親たちの生（なま）の見解を丁寧に引用し分析の対象としていること、日本と中国で調査を行うことで、母国に帰国した女性たちと日本に留まっている女性たちとの間の見解や事情の相違を明らかにし得たことも、異文化間に育つ子どもたちの研究に、新たな知見を加えたものと考えることができる。このことは、第二に評価されるべき点である。

さらに、日本に留まっている母親たちが、日本の教育体制に親和性を有しながら、また子どもたちをインターナショナル・スクールに通わせながら、一方で子どもたちを中国語話者として育て、中国文化の継承を子どもたちに望んでいることを明らかにしたことも、重要な主張と見ることができる。同じく日本でのマイノリティとしてまとまった集団である朝鮮民族の場合との比較を想起させる、きわめて興味深い論点を打ち出したものと言うことができる。このことが、第三に評価されるべき点である。

とはいえ、申請者の主張・論点に不十分と思われる点がない訳ではない。たとえば、インタビュー調査の対象の属性（世代・出身地域など）による回答の違いの可能性は、分析の際に必ずしも十分に配慮されていない。また「高学歴」女性の教育戦略と「高学歴」ではない女性の教育戦略との違いは、申請者の検討の対象とはなっていない。さらに、申請者は、母親たちがインターナショナル・スクールや中華学校などを利用することによってバイリンガル／バイカルチュラルの教育戦略をとっていることを主張するとともに、子どもたちが日本文化と融和することを願っているとするが、こうした「まとめ方」は、引用される彼女たちのすべての発言を包摂するものではない。

しかしながらこれらは、申請者の今後の研究の進展によって補われ、また解決されることが大いに見込まれることは確かである。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和3年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 3 年 4 月 1 日以降